

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社ユニマツそよ風 (旧会社名 株式会社メデカジャパン)

上場取引所 大

コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野 吉広

TEL 03-5413-8228

四半期報告書提出予定日 平成23年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,962	15.0	471	14.5	407	52.4	343	37.7
23年5月期第1四半期	6,926	2.8	412	37.3	267	40.1	249	△4.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 360百万円 (52.1%) 23年5月期第1四半期 236百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	40.05	—
23年5月期第1四半期	33.79	—

(注)1.当社は、平成24年3月期より決算期(事業年度の末日)を5月31日より3月31日に変更しております。詳細につきましては、平成23年7月11日付発表の「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2.当社は、平成23年10月1日において株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	28,340	9,040	31.9	1,053.65
23年5月期	28,209	8,680	30.8	1,011.69

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,040百万円 23年5月期 8,680百万円

(注)当社は、平成23年10月1日において株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	11.2	945	0.4	740	8.5	650	△9.3	75.80
通期	26,600	△6.7	1,650	△6.3	1,310	3.8	1,160	△9.9	135.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となります。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	8,598,912 株	23年5月期	8,598,912 株
24年3月期1Q	18,474 株	23年5月期	18,474 株
24年3月期1Q	8,580,438 株	23年5月期1Q	7,387,283 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は平成23年10月1日に株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、平成23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成23年5月期第1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引方法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.平成23年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(7) 重要な後発事象	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日～平成23年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動等は厳しい状況にあり、一部サプライチェーンの復旧や各種の政策効果等により景気の持ち直しが見受けられるものの、原発事故による電力供給不足や円高の問題等が、未だ景気全般に深刻な影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成23年6月に「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護職員によるたんの吸引実施、有料老人ホーム等における利用者保護規定等が新たに創設されることになりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「医・食・住・遊^{プラス}学」を「そよ風」の介護コンセプトとし、地域の方々への介護情報発信を目的とした「そよ風かいご塾」の開催を始め、介護情報誌「そよ風サロン」の発刊、職員教育を目的とした社内教育研修の実施等、引き続き「そよ風」ブランドの強化やサービスの質の向上に取り組んでまいりました。今後も介護事業に集中特化した経営体制のもと、介護のブランド「そよ風」としての更なる成長拡大を図るべく、平成23年9月1日をもって、商号を「株式会社ユニマツトそよ風」に変更いたしました。

上記の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億6千2百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は4億7千1百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は4億7百万円(前年同期比52.4%増)、四半期純利益3億4千3百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

[介護事業]

介護事業におきましては、平成23年6月に複合介護サービス拠点「そよ風」を2拠点新規開設し、平成23年8月末現在、「そよ風」は直営168拠点、グループ施設11拠点、F C施設1拠点の合計180拠点となりました。

当社は、「大丈夫、そよ風があるから」というグループスローガンのもと、そよ風式自立支援プログラムの実施や生涯学習「そよ風ルネッサ」及び持ち帰り弁当「ミール@ホーム」の充実等、利用者ニーズに合わせたサービスの提供に徹底して取り組み、稼働率の向上に努めてまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間より新設いたしました開発本部におきましては、開発専門部署としてマーケティングや用地開拓等を強化した結果、全国各地より多数の案件情報をいただき、新規拠点開設に向け順調に成果を上げております。さらに、同様に新設いたしました特定施設管轄は、在宅者向けの居宅サービスとは一線を画した有料老人ホーム及び高齢者専用賃貸住宅のサービス展開の中で、そよ風の有料老人ホームとして体制を確立すべく、様々な角度からの情報収集と分析をおこなっております。

これらの取り組みに加え、平成23年3月に株式会社ユニマツトケアサポートとの合併及び、当第1四半期連結累計期間より株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めた結果、売上高は78億5千3百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は6億6千4百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

[その他事業]

事業所内保育施設「風の子保育園」では、平成23年4月の開園以降、社員及び近隣の方の利用を受け入れ、保育園児と併設介護施設ご利用者との交流等ご好評をいただいております。

また、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を引き続き取り組み、営業活動を推進いたしました。しかし賃貸用不動産を売却したこと等により売上高は2億3千9百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1千3百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産283億4千万円(前連結会計年度末比1億3千1百万円増)となりました。これは主に、株式会社ジョインライフそよ風を連結の範囲に含めたことにより売上債権等が増加したものです。また負債については主に、有利子負債の返済による長期借入金の減少及び納付に伴う未払法人税等の減少により193億円(前連結会計年度末比2億2千8百万円減)となり、純資産は主に四半期純利益の計上により90億4千万円(前連結会計年度末比3億6千万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円増加し、25億8千2百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3億3千万円(前年同期は2億円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億8千9百万円、減価償却費1億7千5百万円、売上債権の増加1億2千7百万円、法人税等の支払額1億4千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は3億2千7百万円(前年同期は1億8千7百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2億2千万円、補助金の受取額3千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億4千5百万円(前年同期は3億6千1百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年7月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当しませんが、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ジョインライフそよ風は、当第1四半期連結累計期間において、同社の株式を追加取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合をおこないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 3円38銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更等)

当社は賞与支給規程の改訂をおこない、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象計算期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は111,259千円減少しております。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当第1四半期連結会計期間より、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,048	2,626,182
受取手形及び売掛金	4,134,045	4,365,355
商品及び製品	16,330	16,966
原材料及び貯蔵品	29,951	30,009
その他	2,042,272	2,050,373
貸倒引当金	△43,379	△40,273
流動資産合計	8,348,269	9,048,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,460,989	9,273,101
土地	2,696,444	2,570,444
リース資産(純額)	1,495,944	1,480,148
その他(純額)	563,018	537,938
有形固定資産合計	14,216,396	13,861,632
無形固定資産		
のれん	536,304	526,458
その他	99,511	95,620
無形固定資産合計	635,815	622,078
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,599	2,159,553
その他	5,622,831	5,448,031
貸倒引当金	△2,833,222	△2,799,079
投資その他の資産合計	5,009,208	4,808,505
固定資産合計	19,861,420	19,292,216
資産合計	28,209,690	28,340,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,467	448,974
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	711,305	714,956
リース債務	35,009	35,527
未払法人税等	191,944	65,620
賞与引当金	—	311,137
その他	3,139,134	3,032,806
流動負債合計	7,508,861	7,609,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
固定負債		
長期借入金	6,524,889	6,341,841
リース債務	1,518,106	1,508,985
長期預り保証金	3,013,832	2,913,828
退職給付引当金	507,789	532,403
役員退職慰労引当金	24,249	16,224
債務保証損失引当金	16,685	7,180
その他	414,554	370,553
固定負債合計	12,020,106	11,691,016
負債合計	19,528,967	19,300,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	883,648	883,648
利益剰余金	△10,302,987	△9,959,305
自己株式	△146,613	△146,613
株主資本合計	8,462,774	8,806,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,947	234,337
その他の包括利益累計額合計	217,947	234,337
純資産合計	8,680,722	9,040,794
負債純資産合計	28,209,690	28,340,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,926,106	7,962,670
売上原価	6,099,366	7,003,434
売上総利益	826,740	959,235
販売費及び一般管理費	414,654	487,478
営業利益	412,086	471,757
営業外収益		
受取利息	3,645	2,222
受取配当金	8,606	6,052
負ののれん償却額	90	90
貸倒引当金戻入額	—	37,249
交付金収入	101,741	119,630
その他	21,097	23,044
営業外収益合計	135,182	188,290
営業外費用		
支払利息	120,547	94,031
交付金特別手当	101,770	119,624
その他	57,239	38,468
営業外費用合計	279,557	252,124
経常利益	267,710	407,922
特別利益		
固定資産売却益	—	28,381
投資有価証券売却益	968	—
貸倒引当金戻入額	42,689	—
債務保証損失引当金戻入額	17,953	—
破産債権配当金	61,323	—
その他	26,889	118
特別利益合計	149,825	28,500
特別損失		
固定資産売却損	—	40,238
固定資産除却損	5,446	5,212
投資有価証券評価損	22,426	—
減損損失	38,775	—
貸倒引当金繰入額	322	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	—
その他	2,471	1,407
特別損失合計	118,617	46,858
税金等調整前四半期純利益	298,918	389,564
法人税、住民税及び事業税	36,789	45,327
法人税等調整額	12,508	555
法人税等合計	49,298	45,882
少数株主損益調整前四半期純利益	249,620	343,681
四半期純利益	249,620	343,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,620	343,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△12,859	16,390
その他の包括利益合計	△12,859	16,390
四半期包括利益	236,760	360,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,760	360,072
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,918	389,564
減価償却費	181,192	175,328
減損損失	38,775	—
のれん償却額	3,573	9,755
投資有価証券評価損益(△は益)	22,426	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,365	△37,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	311,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,479	20,898
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△17,953	△9,505
受取利息及び受取配当金	△12,252	△8,275
支払利息	120,547	94,031
持分法による投資損益(△は益)	△3,796	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	11,856
投資有価証券売却損益(△は益)	1,502	—
売上債権の増減額(△は増加)	△91,940	△127,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,695	13,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,176	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,404	9,138
預り保証金の増減額(△は減少)	△39,952	△97,784
未払費用の増減額(△は減少)	61,506	170,433
その他	△135,541	△378,426
小計	465,006	546,423
利息及び配当金の受取額	12,302	11,367
利息の支払額	△131,435	△78,672
法人税等の支払額	△145,571	△148,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,302	330,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,593	△59,989
有形固定資産の売却による収入	—	220,481
投資有価証券の売却による収入	43,340	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△600
補助金の受取額	41,221	31,838
貸付金の回収による収入	8,993	5,850
その他	78,071	129,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,033	327,309

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△59,817	—
長期借入金の返済による支出	△207,960	△179,397
自己株式の取得による支出	△55	—
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△93,735	△66,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,568	△245,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,767	412,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,989	2,125,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	45,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,017,756	2,582,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,803,433	6,803,433	122,673	6,926,106	—	6,926,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	1,658	133,375	135,034	△135,034	—
計	6,805,091	6,805,091	256,048	7,061,140	△135,034	6,926,106
セグメント利益	550,255	550,255	27,157	577,413	△165,327	412,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△165,327千円には、セグメント間取引消去△5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,851,860	7,851,860	110,809	7,962,670	—	7,962,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	1,288	128,670	129,958	△129,958	—
計	7,853,149	7,853,149	239,479	8,092,628	△129,958	7,962,670
セグメント利益	664,935	664,935	13,343	678,279	△206,522	471,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△206,522千円には、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更)

平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において決議された株式併合について、平成23年10月1日に効力が発生いたしました。

(1) 株式併合の目的

当社の財務状況及び業績の向上を着実に実現している中で、さらに、株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を実施したものです。

(2) 株式併合の内容

平成23年10月1日(土曜日)をもって、平成23年9月30日(金曜日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたしました。但し、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び会社法第235条に基づき、一括して売却を実施し、その代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式の併合前の当社発行済株式総数	85,989,128株
今回の株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の当社発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

※株式併合の効力発生と同時に単元株式数を1,000株から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更しております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益	33円79銭	40円5銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	－円

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

平成23年8月23日開催の第36期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成23年10月1日にその効力が発生いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

②減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理をおこないません。したがって、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

なお、資本金の額の減少による発行済株式総数の変更はありませんが、平成23年10月1日付の株式併合により発行済株式総数が減少しております。

(3) 剰余金の処分の方法

上記(2)の資本金及び資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補をおこないます。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されます。